



APPBANK

2025年12月期
第2四半期 決算説明資料
AppBank株式会社 | 2025.08.13

株式交換の手段により、(株)PWANと musica lab(株)の2社を、2025/10/1より新規PL連結開始する。
IP活用のインフラ基盤としてのシステム開発力や、IPグッズの企画/販売力を強化し、IPコラボの収益強化に取り組む。

(株)PWAN

New!

システム開発/カスタマーサポート等の
インフラ基盤

- 主に広告代理店向けにシステム開発/支援やコールセンター等の各種カスタマーサポートサービスを提供している。
- グループのネットワークを活用し、今後は地域の放送局や広告代理店向けのAIソリューションの開発・提供に注力する。

(百万円)

■ PWANの売上高

22/12	23/12	24/12
389	319	326

AppBank(株)

IPコラボレーション実現のための
接点と活用ノウハウ

- IPコラボレーション力を軸に提携関係を拡大、新たなチャレンジと経営資源の選択と集中を繰り返し、事業ポートフォリオ改革を進めている。
- 地方/エンターテインメント/グローバルをキーワードに、日本国内の眠れるアセットの再活用を推し進める。

(百万円)

■ AppBankの売上高

22/12	23/12	24/12	25/12 2Q累
389	490	994	下期* 658

musica lab(株)

New!

プロスポーツクラブ等の
IPグッズ企画/製造/販売

- JリーグやBリーグ等、全国各地のプロスポーツクラブや各種スポーツ競技団体等のオフィシャルグッズ開発等を手掛ける。
- 近年はECやアプリ等のデジタルソリューションの提供も進めており、日本全国で約130以上の競技団体等の収益化を支援している。

(百万円)

■ musica labの売上高

23/3	24/3	25/3
195	292	400

注：(株)PWANおよび musica lab(株)に係る事業概況は、「株式会社PWAN及び musica lab株式会社との株式交換（子会社化）に関する基本合意書締結に関するお知らせ（2025/6/30）」および開示事項の経過情報を参照されたい。
当社の下期売上高は、上期実績を踏まえたイメージである。25/12期業績予想は開示しておらず、また(株)PWANと musica lab(株)の新規PL連結効果は反映していない点に留意されたい。

© AppBank Inc. All rights reserved.

1

AGENDA

1. 25/12期 2Q決算概要
2. 新たな提携企業の概要
3. Appendix



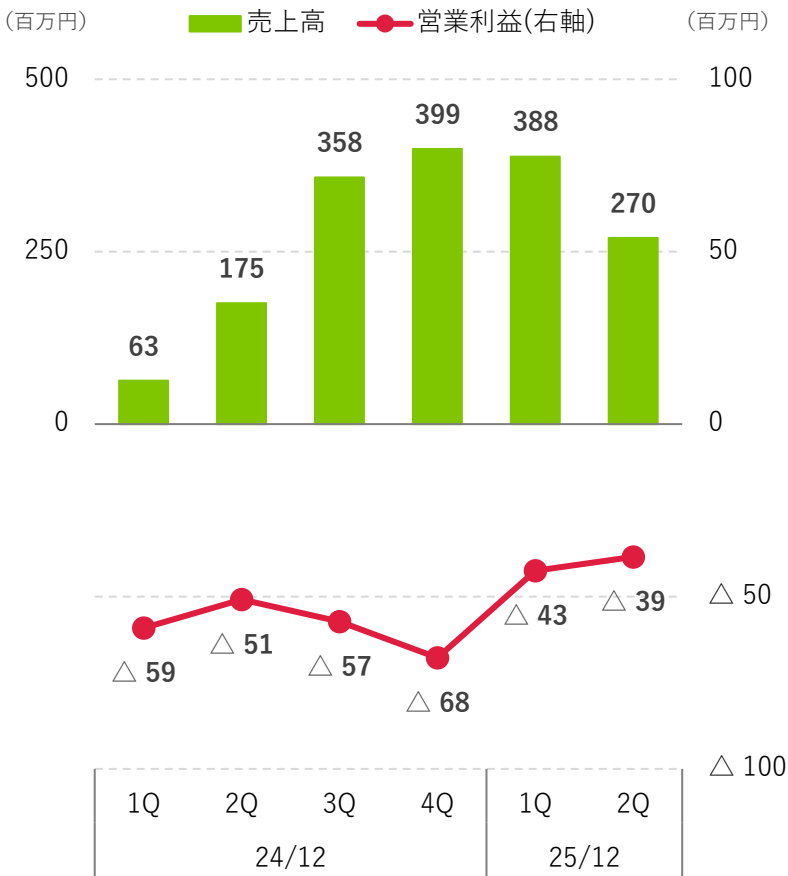
25/12期 2Q決算概要

1

四半期業績 | サマリー

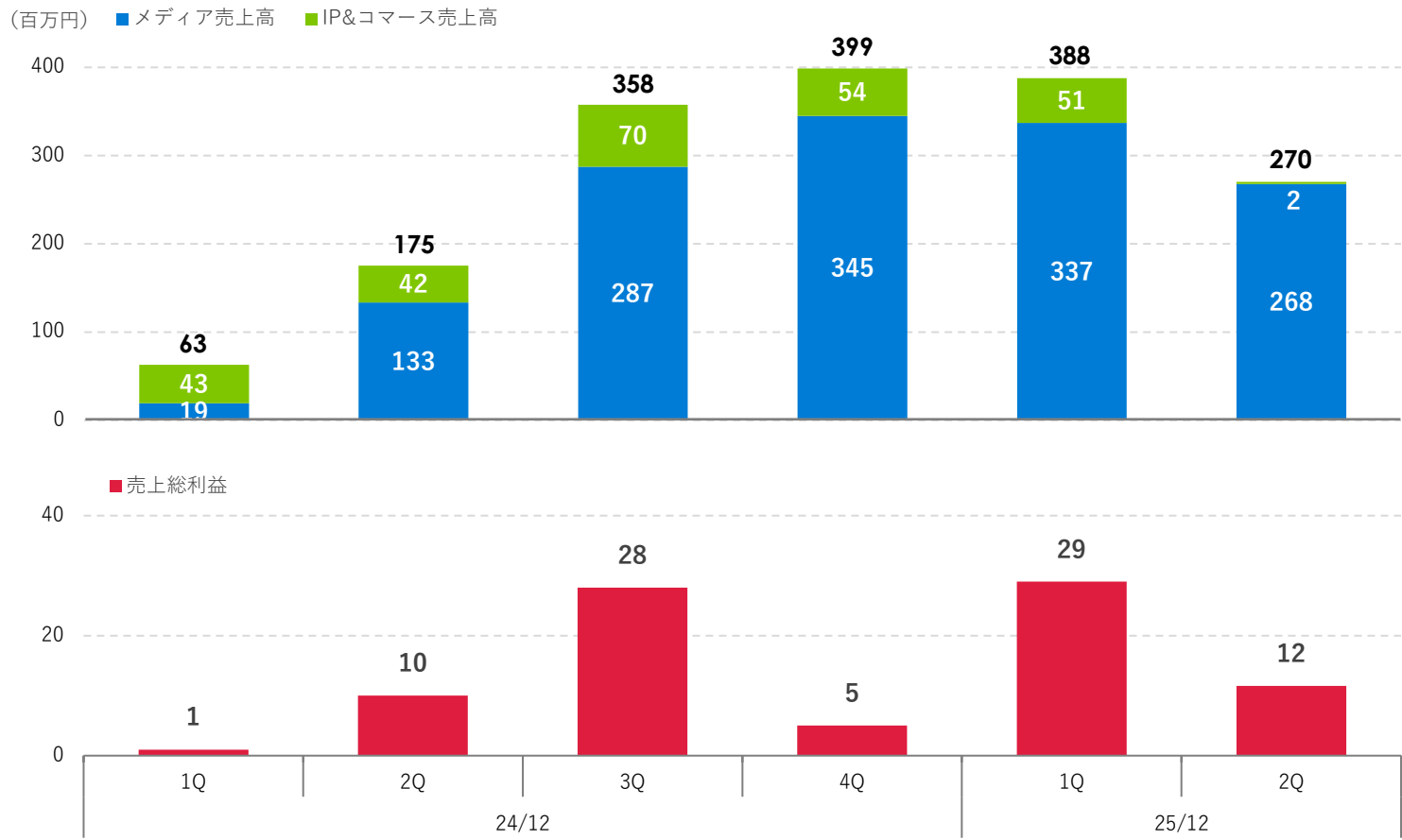
25/12期2Qは、売上高が前四半期比118百万円減の270百万円、営業利益が同4百万円増の△39百万円と**減収増益**だった。
2025/4/1のYURINAN事業譲渡、メディア共創企画の売上高減少で、トップラインは水準を落としたが収益性は改善した。

項目 (百万円)	24/12				25/12		増減額	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	YoY	QoQ
売上高	63	175	358	399	388	270	+ 95	△118
売上総利益	1	11	28	5	29	12	+ 1	△18
営業利益	△59	△51	△57	△68	△43	△39	+ 12	+ 4
経常利益	△64	△52	△58	△67	△42	△41	+ 11	+ 1
当期純利益	△61	△52	△58	△68	△42	△40	+ 11	+ 1



四半期業績 | セグメント別売上高と売上総利益

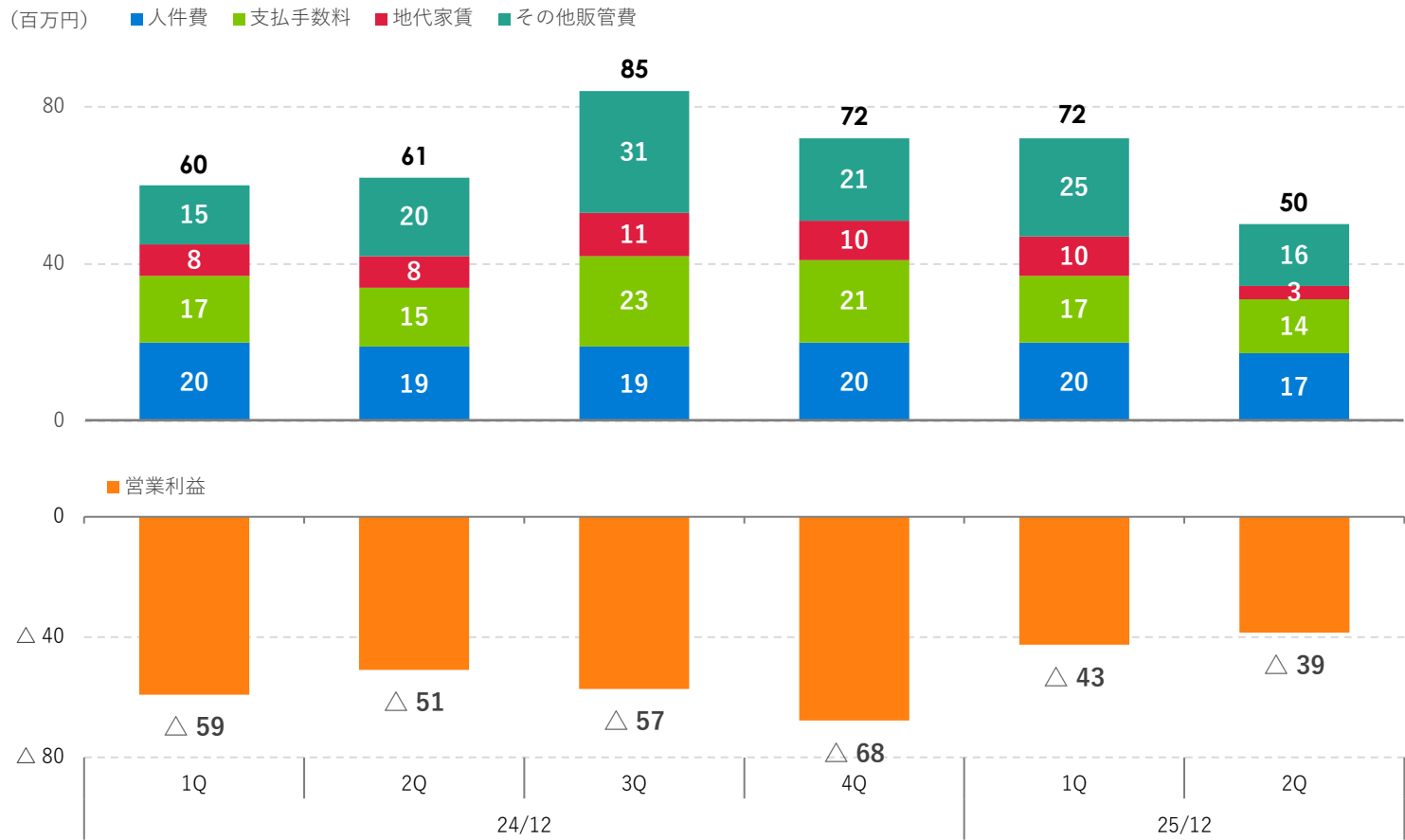
メディア共創企画は、広告閑散期の4-6月であることに加え、広告主事由で一部広告出稿控えがありQoQで減収となった。3QまではYURINAN撤退影響もあり収益の積み上げは限定的だが、4Qからは子会社化した2社の収益貢献を開始予定である。



- 25/12期2Qは、YURINAN譲渡や(株)PWAN、musica lab(株)の子会社化に伴う事業・組織上の移行準備期間に充て、自社メディアや同化チャンネルの再活性化策、新たなIPコラボレーション商品開発等を進めた。
- メディア共創企画は広告閑散期である4-6月で全体的なボリュームが限定的だった上、一部広告主事由で出向控えがあった影響を受けQoQ減収だった。YoYでは増収だが、メディア共創企画事業の開始が24/12期第2四半期中だったことが背景である。
- IP&コマースは、セグメント収益の太宗を占めていたYURINAN事業を2025/4/1に譲渡したため、QoQ減収となった。

四半期業績 | 販管費明細と営業利益

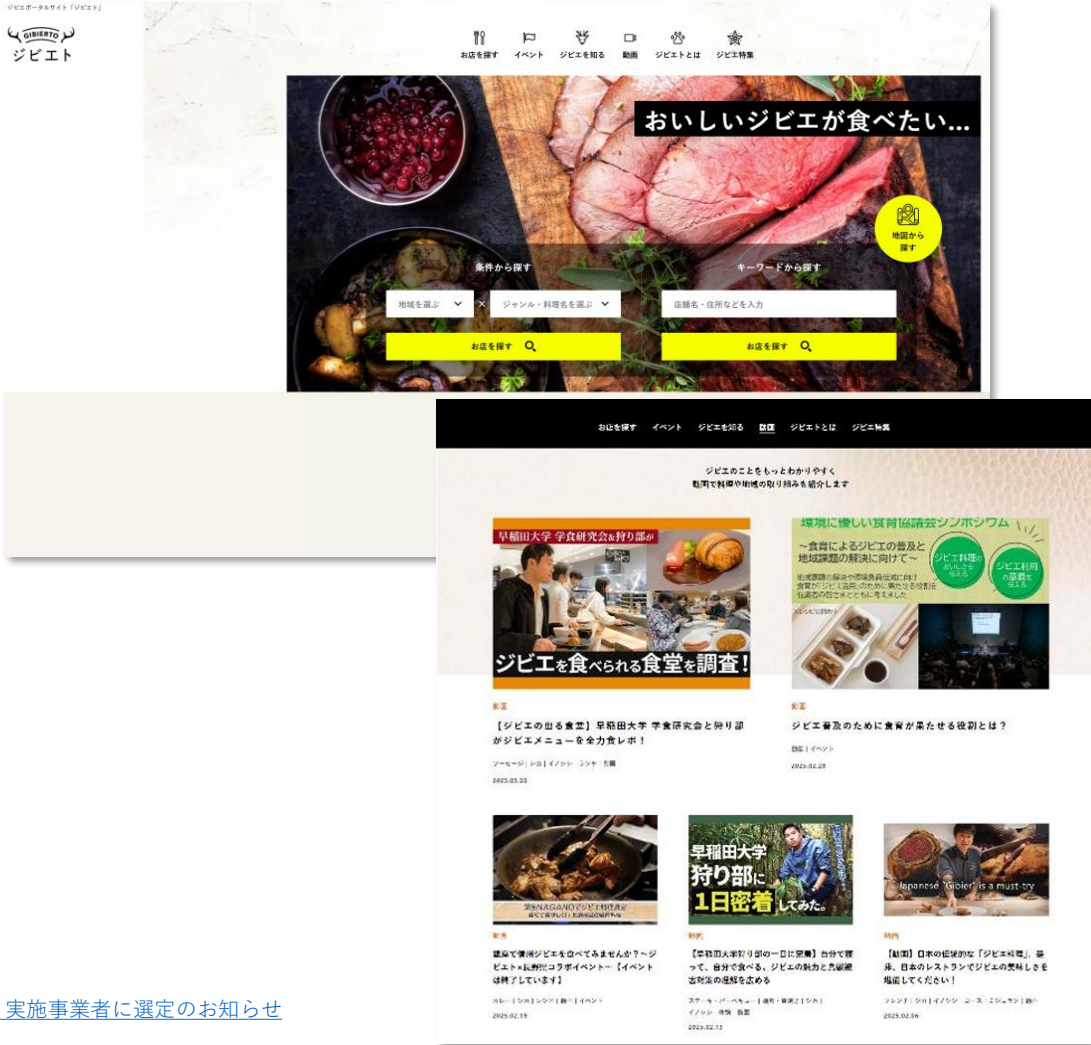
売上総利益はQoQで18百万円低下したが、YURINANに紐づく販管費が圧縮されたことで、営業利益は4百万円改善した。
なお、うち13百万円は店舗撤退や本社移転等に係る一過性費用であり、定常的な販管費水準は更に圧縮されている。



- YURINANに関連する販管費が事業譲渡に伴い切り出されたため、販管費はQoQで22百万円減の50百万円に圧縮された。
- この中には、YURINAN譲渡/撤退や本社移転等による一過性費用13百万円が含まれており、定常的な販管費は40百万円を下回る水準まで圧縮されている。
- この影響を平準化すると、2Qの営業利益は△25百万円であり、黒字化までの道筋が見え始めたと考えている。
- 3Qは、子会社化2社のディールに係る一過性費用が発生するため、即座に販管費圧縮が可視化されるわけではないが、収益構造の改善は、4Q以降の業績に寄与する。

2025/7/4付で、農林水産省が実施する「ジビエ需要拡大・普及促進事業」の令和7年度実施事業者に選定された。同事業の推進で収益を確保しつつ、"地方"軸での更なる知見獲得や当社他事業とのシナジー創出を模索する。

事業概要	ジビエ需要拡大・普及推進事業
管轄省庁	農林水産省
目的と取組	捕獲鳥獣を利用した食肉（ジビエ）、フード又は皮革等の全国的な消費拡大を図ることを目的に、キャンペーン期間を設定した協賛飲食店等でのフェア開催やジビエ関連情報の発信等の取組を実施する。
事業実施期間	2025年7月4日～2026年3月31日
参考URL	ジビエポータルサイト「ジビエト」
具体的な取組内容（一例）	1. ジビエ関連情報の発信等 ジビエ情報ポータルサイト「ジビエト」の運営を中心に、ジビエ関連の情報発信を行う。また、全国プロモーション事業にて公募された「ジビエフェア開催事業」との連携も行う予定である。 2. 消費者向けプロモーション動画作成および発信等 農林水産省公式YouTubeチャンネル、「ジビエト」Instagram等の各種SNS上で動画を活用した情報発信を行う。日本全国の地域、施設、関係者や、ジビエを使った料理動画等をテーマに、様々なコンテンツを制作・公開していく予定である。 3. イベントでのPR、体験コンテンツの開発 ジビエ関連商品の利用シーンやターゲット層の拡大、それらを通じた需要開拓を目的として、ジビエツーリズムの実施や各種体験イベント等の開催を計画する。



注：農林水産省「令和7年度 鳥獣被害防止総合対策交付金（全国ジビエプロモーション事業）」のうち「ジビエ需要拡大・普及推進事業」実施事業者に選定のお知らせ



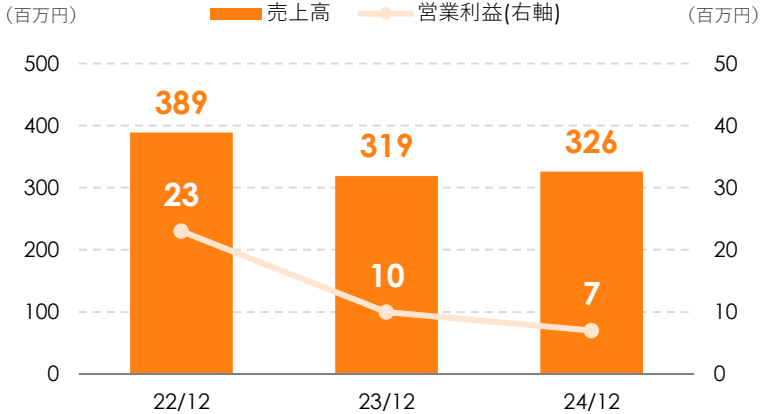
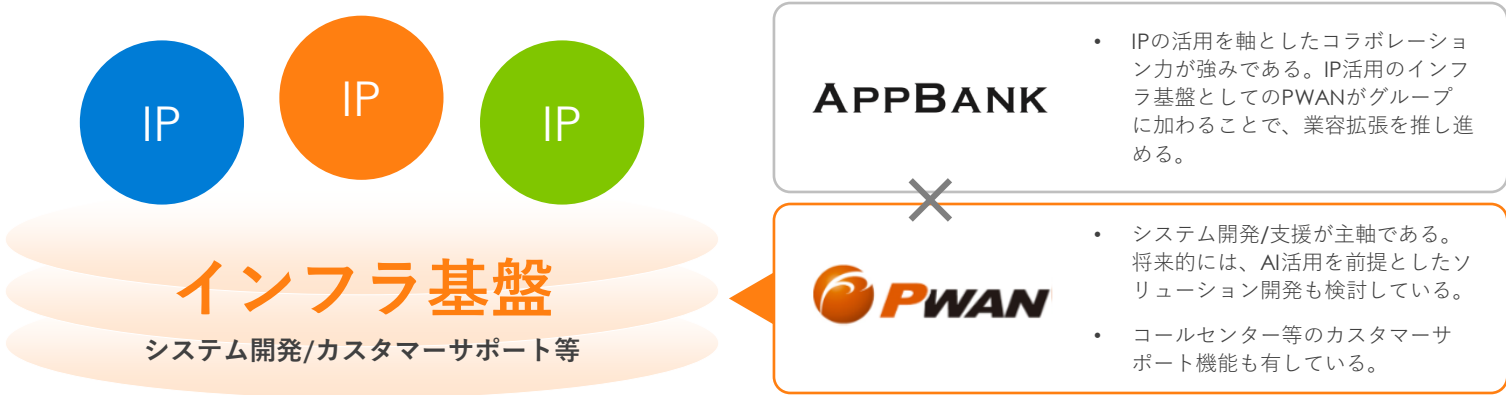
新たな提携企業の概要

2

(株)PWANの概要

株式交換の手段により、**システム開発/支援等**を手掛ける(株)PWANを、2025/10/1よりP/L連結開始する。
同社のシステム開発力やカスタマーサポート機能をIP活用のインフラ基盤とし、ソリューション拡張を本格化する。

会社名	株式会社PWAN
設立年月	2007年3月15日
本社所在地	福岡市博多区博多駅前 四丁目17番15号
代表取締役	三好 正洋
事業概要	① システム開発/支援 └ 自社オリジナルDB開発 └ 業務管理系DB開発/支援 ② 通信支援 ③ コールセンター ④ その他販促支援
売上高	326百万円（24/12期）
資本金	10百万円
従業員数	12名（単体）



<株式交換による子会社化のスケジュール>

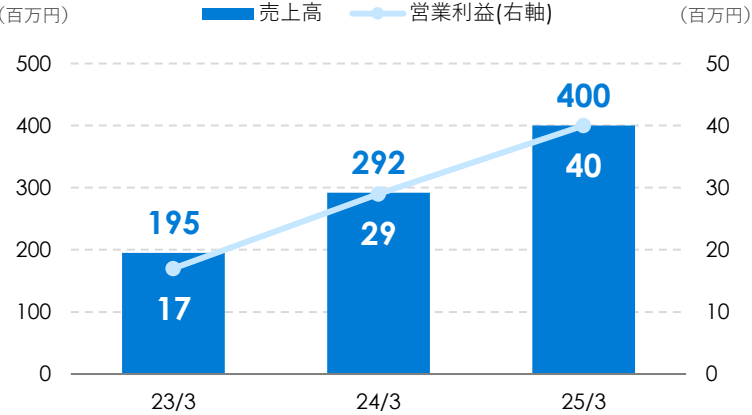
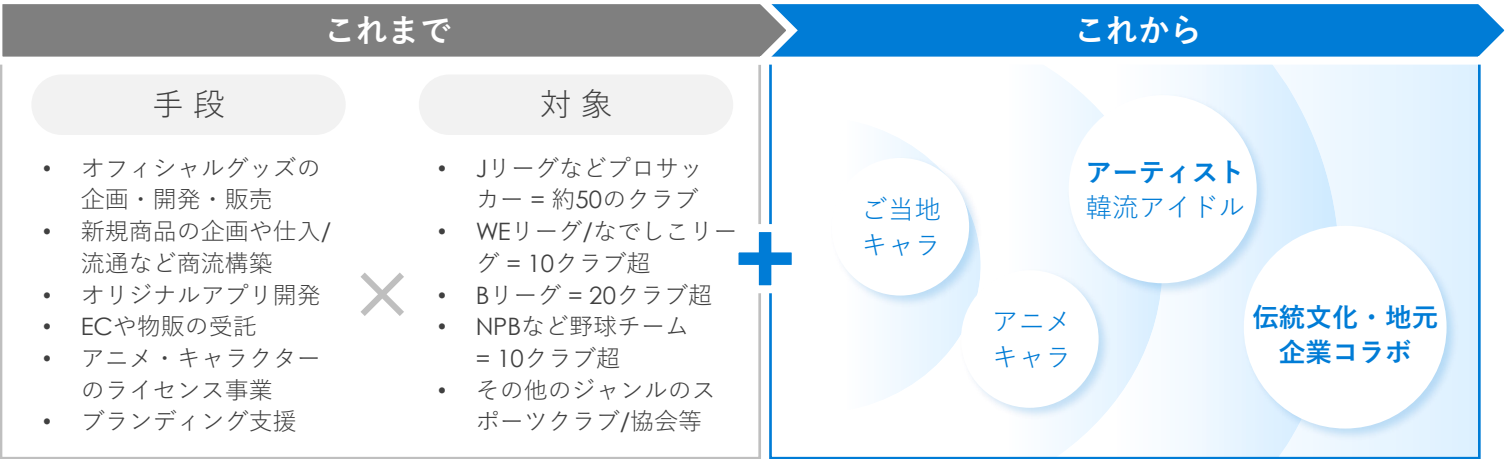
- 基本合意書締結日 | 2025/6/30
- 臨時株主総会基準日 | 2025/6/30
- 株式交換契約締結日 | 2025/8/4
- 株主総会決議日 | 2025/8/29（予定）
- 株式交換の効力発生日 | 2025/9/1（予定）

注：(株)PWANに係る事業概況や株式交換による子会社化の詳細は、「株式会社PWAN及びmusica lab株式会社との株式交換（子会社化）に関する基本合意書締結に関するお知らせ（2025/6/30）」および開示事項の経過情報を参照されたい。

musica lab(株)の概要

株式交換の手段により、**IPグッズの企画/開発/販売等**を手掛けるmusica lab(株)を、2025/10/1よりPL連結開始する。
同社はこれまでプロスポーツクラブ等のグッズ開発が主力だったが、今後はスポーツ以外のIP活用にも幅を広げる。

会社名	musica lab株式会社
設立年月	2007年10月11日
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番45号 マルイト西梅田ビル3F
代表取締役	萩原 一禎
事業概要	① プロスポーツチームのオフィシャルグッズの企画/製造/販売、及びスポーツに関連したブランディング/クリエイティブ作成 ② IPを利用したコンテンツ企画/開発/運用の立案
売上高	400百万円（25/3期）
資本金	30百万円
従業員数	15名（単体）



<株式交換による子会社化のスケジュール>

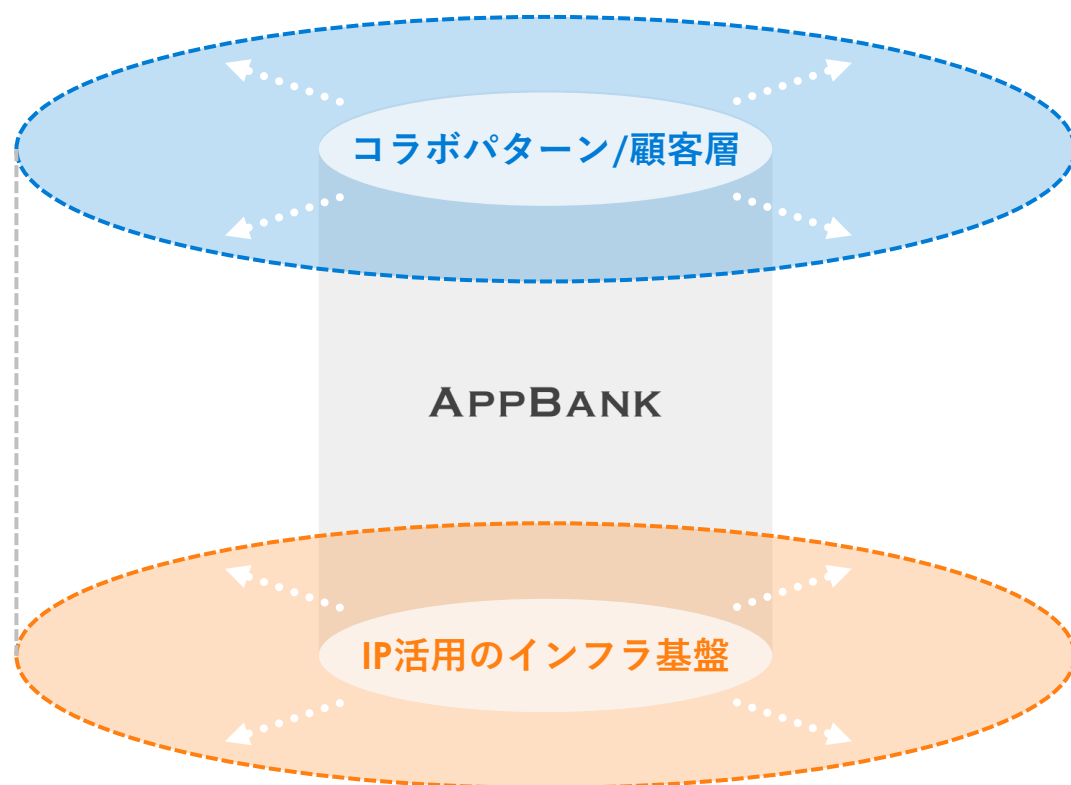
- 基本合意書締結日 | 2025/6/30
- 臨時株主総会基準日 | 2025/6/30
- 株式交換契約締結日 | 2025/8/4
- 株主総会決議日 | 2025/8/29（予定）
- 株式交換の効力発生日 | 2025/9/1（予定）

注：musica lab(株)に係る事業概況や株式交換による子会社化の詳細は、「株式会社PWAN及びmusica lab株式会社との株式交換（子会社化）に関する基本合意書締結に関するお知らせ（2025/6/30）」および開示事項の経過情報を参照されたい。

2社の子会社化により実現できるグループシナジー

APPBANK

PWANの業務支援ノウハウとmusica labの地域ネットワークを活用し、メディア共創企画とIP & コマース両面で新たな収益機会を創出、チームAppBankのビジネスモデルを多角化・強靱化する。



相互送客

- musica labが持つ、スポーツクラブに関わる地元企業ネットワークを活かした地方創生事業の強化
- AppBankが手掛けるIPコラボレーションイベントのIPグッズ企画/販売面でのサポート強化

機能内製化

- IPグッズ等の企画/開発/販売機能の内製化による収益機会の取り込み
- システム開発/カスタマーサポートオペレーション機能の内製化による収益性向上

業容拡大

- 放送局/通販業界/地方企業や大学向けAIソリューションの開発/提供
- IPグッズの企画/販売や商流構築、ブランディングなど他分野への事業拡張

注：musica lab(株)に係る事業概況や株式交換による子会社化の詳細は、「株式会社PWAN及びmusica lab株式会社との株式交換（子会社化）に関する基本合意書締結に関するお知らせ（2025/6/30）」および開示事項の経過情報を参照されたい。



3 Appendix

会社情報

会社名	AppBank株式会社
本社所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿1-19-10
設立日	2012年1月
資本金	495,048千円（2025年6月30日時点）
事業内容	IP&コマース事業、メディア事業
代表者	代表取締役社長 白石 充三
加盟団体	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会（JIAA）

主要株主

株主	株式保有率
株式会社PLANA	7.06%
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	6.98%
渡辺昭男	4.65%
株式会社SBI証券	4.25%
村井智建	4.15%

* 2025年6月30日時点



当社の強みである「IP」×「クリエイティブの収益化ノウハウ」を活用し、オンライン・オフライン両輪にて事業を推進する。
戦略的パートナーとのシナジー効果により、既存事業の強化と新規事業の創出を行う。

展開している事業

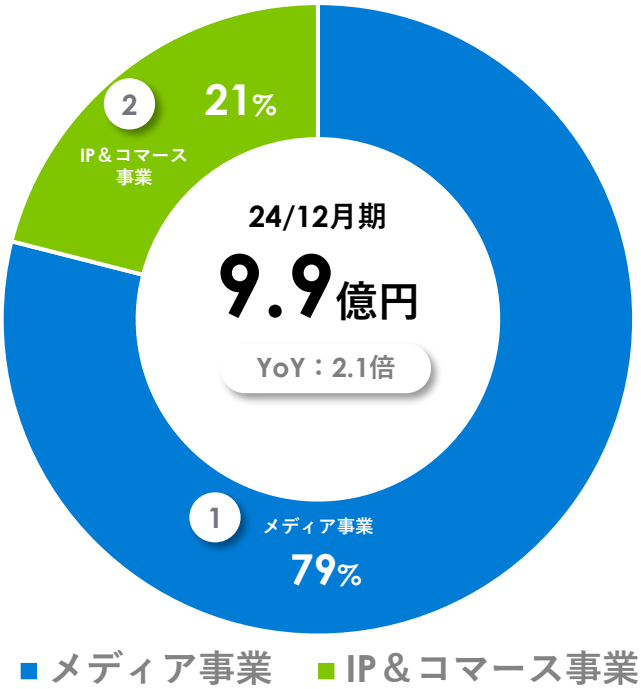
売上高構成比

1
メディア事業

メディア共創企画事業
メディアサイト「AppBank.net」運営
YouTube、ニコニコ等での動画チャンネルの運営

2
IP&コマース事業

店舗および周辺地域におけるIPコンテンツとの
コラボレーションイベントの実施
コラボレーショングッズや飲食品の企画販売



事業ポートフォリオ改革の変遷

「新たな取り組みへのチャレンジ」と「経営資源の選択と集中」を繰り返し、事業ポートフォリオ改革を進めてきた。
今後は、強みの「IPコラボレーション力」が活きる領域に特化し「掛け算の付加価値」を追求することで収益拡大する。



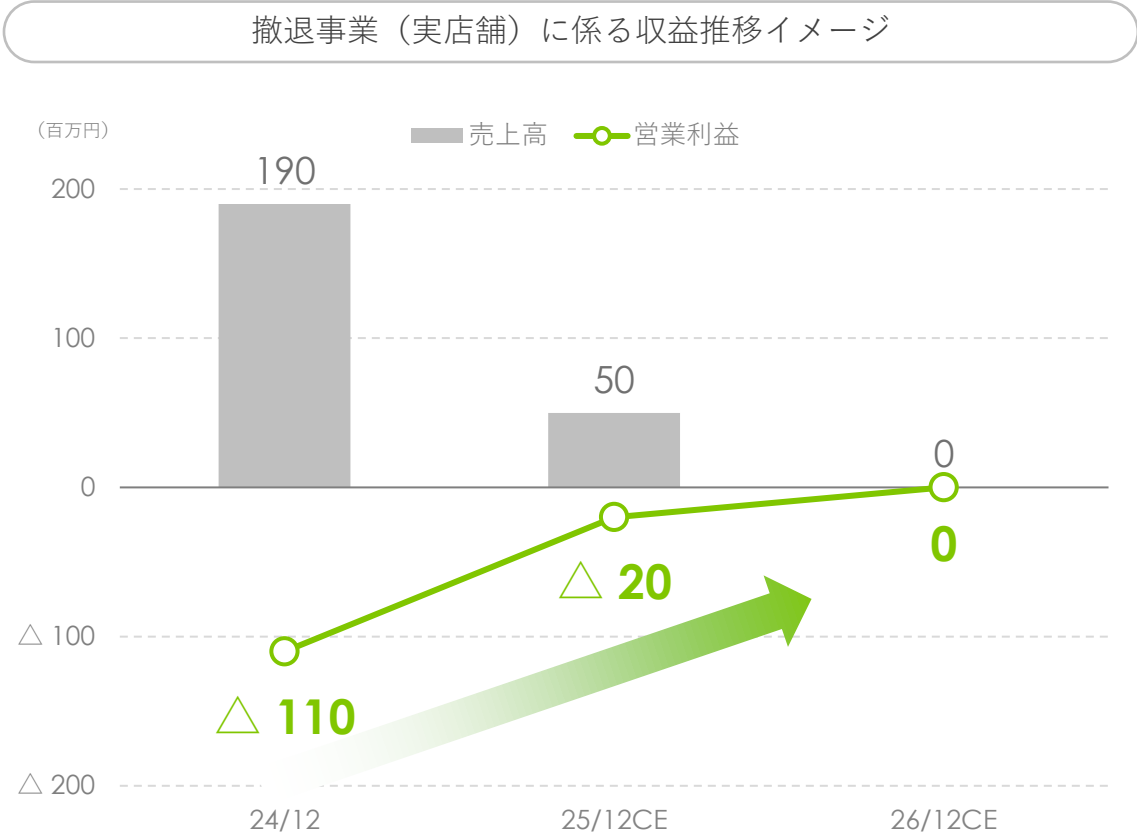
注：2023年12月期のIP & コマーンス事業はストア事業を読み替えて表示している。2025年12月期第1四半期時点において、全社収益に占めるエンタメツーリズム事業の寄与度が限定的なため、セグメント情報として切り出し開示していない。
今後の事業展開次第で、開示区分を適切に見直す可能性がある。

実店舗事業からの撤退に係る収益インパクト

25年4月1日にYURINAN事業を譲渡、25年6月に原宿friendを閉店済である。
対象事業の24/12期業績は、売上高が約1.9億円、営業利益が△1.1億円であり、**全社営業赤字幅の約5割の止血目途がたった。**

■ YURINAN事業	
事業譲渡日	2025年4月1日
譲渡事業の概要	・どら焼きを中心とした和スイーツ店舗の運営 ・IPコラボレーションしたスイーツ、グッズの店舗販売及び卸販売等
譲渡先の概要	マール株式会社 ※ 当社の元代表取締役である村井智建氏による新設企業
譲渡価額	33百万円（現金決済）

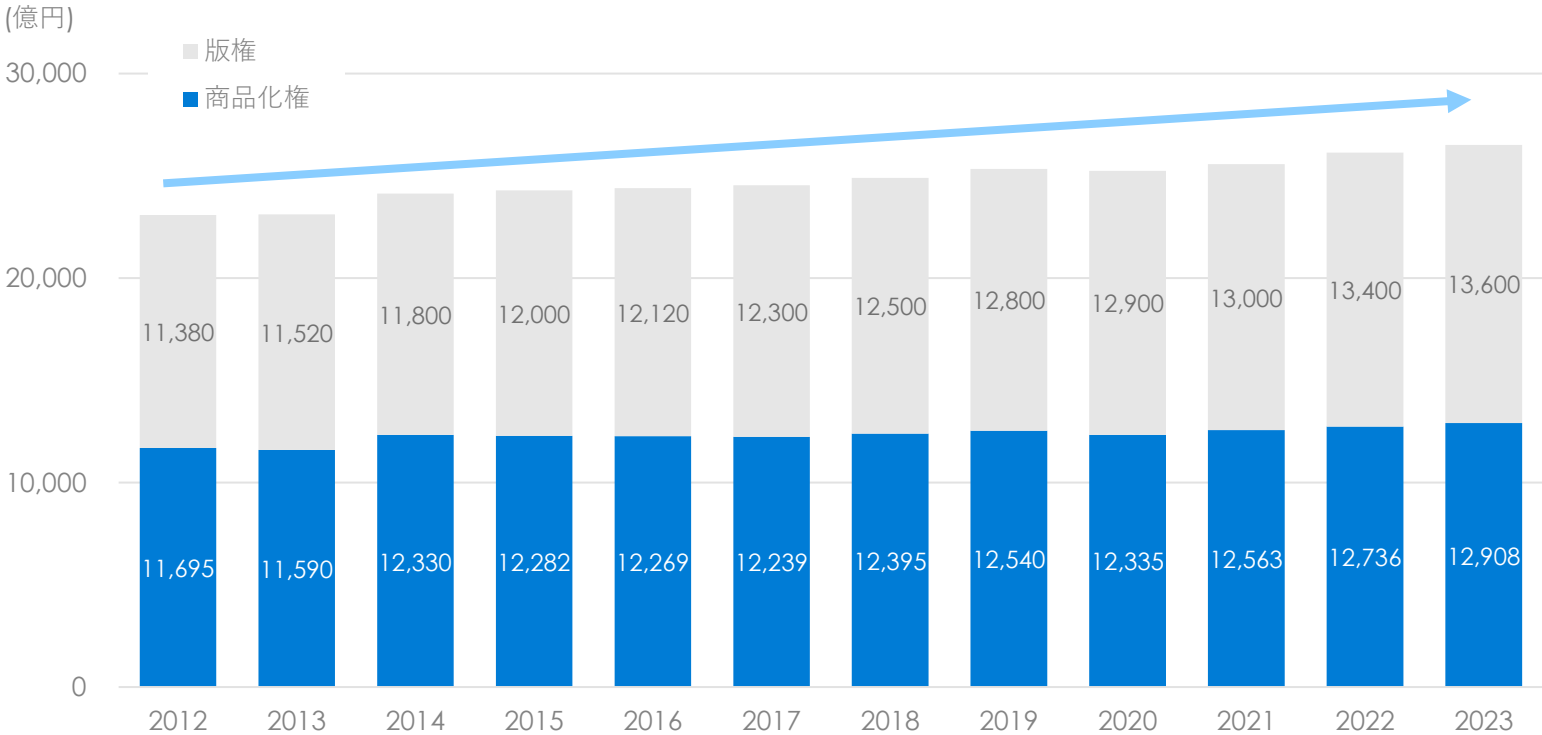
■ 原宿friend	
決議日	2025年2月13日
閉店時期	2025年6月



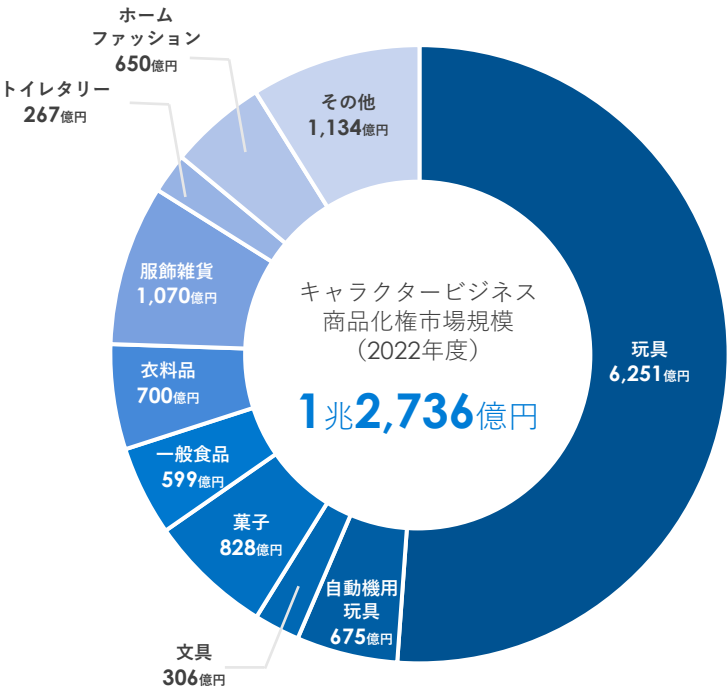
注：実店舗事業からの撤退に係る収益インパクトは、24/12期通期の店舗営業赤字額（IPコラボイベントなど継続事業に係る粗利貢献額調整後、概ねIP&コマース事業のセグメント赤字額に近似する）を参照している。

当社の事業領域であるキャラクタービジネス市場は、著作権市場・商品化権市場を合わせ、国内で2.5兆円市場を形成。

キャラクタービジネス市場規模の推移



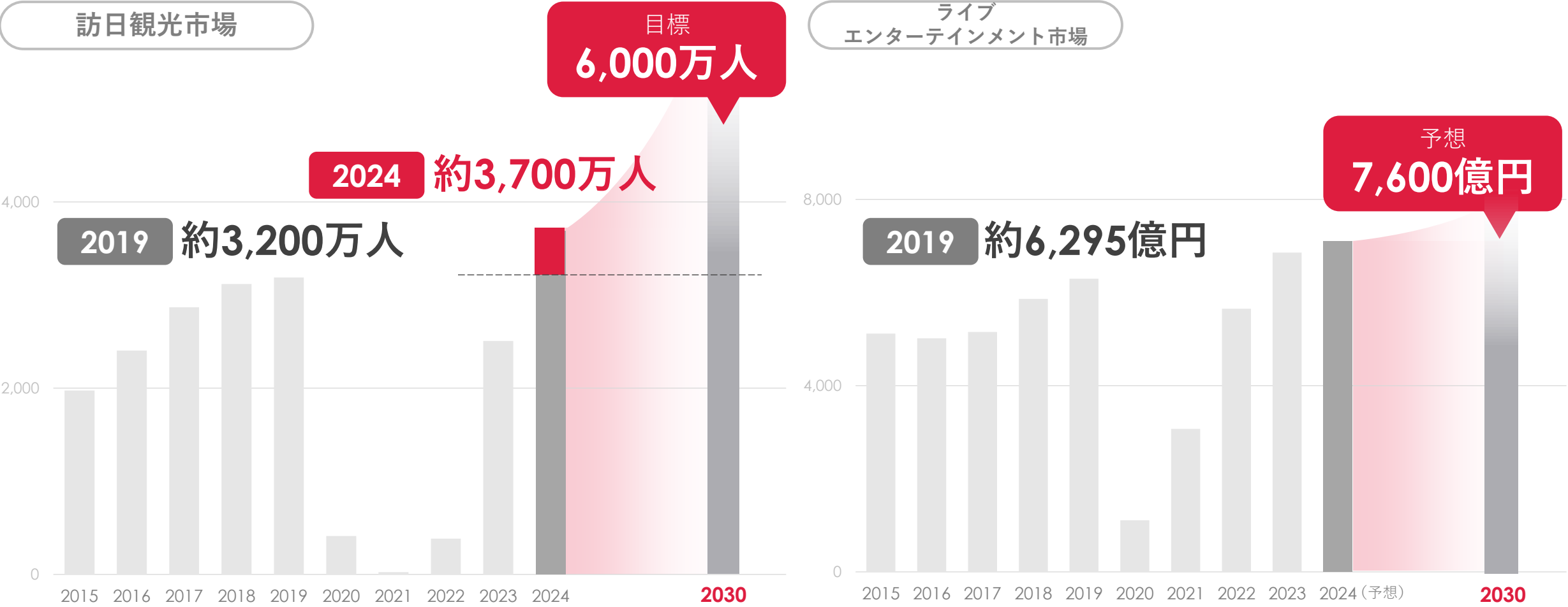
キャラクタービジネス商品化権市場構成比



注釈：図表は株式会社矢野経済研究所『キャラクタービジネスに関する調査（2023年）』におけるデータをもとに、当社計算。尚、商品化権とは、商品に付帯してキャラクターを使用する権利であり、小売金額ベースにて算出。著作権とは、出版権、広告宣伝やイメージキャラクターとしての使用権などであり、契約金額ベースにて算定。尚、2023年度は予測値。

訪日観光市場、ライブエンターテインメント市場推移

訪日外客数は2024年に訪日外客数はコロナ前のピークを更新し、3,700万人・8兆円市場まで成長。2030年に6,000万人が目標。
ライブエンターテインメント市場は2030年には7,600億円まで拡大すると予測されているが、地域格差が課題となっている。



注釈：訪日観光市場については、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」より作成。ライブエンターテインメント市場については、ぴあ総研『2024ライブ・エンタテインメント白書』

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- 発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

